令和７年度前期宇都宮大学・大学院
授業料免除・徴収猶予申請要項

はじめに

本学には、**「国による高等教育の修学支援新制度（多子世帯の授業料無償化を含む）」（以下、「新制度」）※**と**「本学独自の授業料免除制度」（以下、「大学実施の免除」）**の２つの免除制度があります。

各制度は、それぞれ申請資格が異なりますので、ご自身が該当する制度へ申請を行うようにしてください。

※大学院生は新制度の対象外のため、「大学実施の免除」で申請を行ってください。

学部生

学部生が授業料の減免を受けるには、**原則として「新制度」に申し込み、日本学生支援機構奨学生として採用される必要があります。**以下のホームページで「新制度」の申請資格等を確認し、手続きを行ってください。

・高等教育の修学支援（文部科学省 HP）
　https://www.mext.go.jp/kyufu/index.htm
・給付型奨学金制度（日本学生支援機構 HP）
　https://www.jasso.go.jp/shogakukin/kyufu/index.html
・本学 HP（高等教育の修学支援新制度について）
　https://www.utsunomiya-u.ac.jp/convenient/campuslife/exemption.php

以下の項目に該当する場合は、「大学実施の免除」申請対象となります。

☆令和４（2022）年度以降学部入学者（編入学生含む）

次の特別事情（※ア～ウ）のある学部生は、「大学実施の免除」の申請対象となります。イ及びウに関し、「新制度」による支援区分と、「大学実施の免除」の選考結果に従った免除額を比較し、差額について支援を受けることができます。

（※）特別事情

ア．申請する期の半年以内（新入生は入学前１年以内）に学資負担者が死亡した場合、又は学資負担者や学生本人が大規模災害等で被害（死亡・行方不明、半壊以上）を受けた場合

イ．以下の大規模災害等により学資負担者（申請者の学資を主として負担している方）死亡或いは行方不明、居住する家屋が半壊以上等の被害を受けたことを罹災証明書等で確認できる場合
・平成 23 年東日本大震災
・平成 30 年北海道胆振東部地震
・令和元年台風第 19 号
・令和２年７月豪雨
・令和６年能登半島地震

ウ．日本学生支援機構が定める給付奨学金の申込資格のうち、高校等を初めて卒業した年度の翌年度の末日から、本学に入学した日までの期間が２年を経過しているなど、大学への入学時期等に関する資格を満たさず、「新制度」の適用対象外となる場合

原則として、修業年限を超過する者（過年度生）については、授業料免除の申請対象となりませんが、次の特別事情がある場合は、予算状況を鑑みて「大学実施の免除」の対象とする場合があります。

☆令和２（2020）・令和３（2021）年度学部入学者（編入学生含む）

留学や病気など本人の責によらない真にやむを得ない事由で過年度生となり、「新制度」の適用対象外となる者で、経済的事由や特別事情により授業料の納付が困難であると認められる場合。

☆令和元（2019）年度以前入学者

①原則として、令和元（2019）年度に本学で授業料免除を受けたことがある者（※）で、留学や病気など本人の責によらない真にやむを得ない事由で過年度生となったと認められる場合（経過措置）。

②令和元（2019）年度に本学で授業料免除を受けたことがない場合でも、以下の事由があり、留学や病気など本人の責によらない真にやむを得ない事由で過年度生となったと認められる場合。

ア．令和６年度後期に次の事由が発生した場合

・学資負担者の死亡や行方不明
・被災等により半壊以上の被害を受けた場合
・家計の急変（※）があり、その状態が継続している場合

（※）学資負担者が事故・病気等で就労困難な状態になった場合。（定年退職や自己都合退職等の自発的失業は除外。）

イ．以下の大規模災害等により学資負担者（申請者の学資を主として負担している方）死亡或いは行方不明、居住する家屋が半壊以上等の被害を受けたことを罹災証明書等で確認できる場合

・平成 23 年東日本大震災
・平成 30 年北海道胆振東部地震
・令和元年台風第 19 号
・令和２年７月豪雨
・令和６年能登半島地震

ウ．令和元年度に免除申請し、学力基準が理由で不許可になったが、成績が所属学科の上位 1/2 以内に入る程度に好転した場合

「大学実施の免除」は、「新制度」を補完するものであり、当該年度の予算の範囲内で実施します。殊に「新制度」の申請資格があるにもかかわらず「新制度」の申込をしない方については、予算額との関係で免除できない場合があります。

なお、「新制度」及び「大学実施の免除」のいずれの資格もある場合は、併願が可能です。

すでに「新制度」に採用されている方は、支援区分がスカラネットパーソナルで確認できます。現在第Ⅰ区分の方は、「新制度」のみで令和７年度前期授業料が全額免除になるため、「大学実施の免除」に併願する必要はありません。新入生で予約採用されている場合は、入学後の「進学届」等の手続きを必ず行ってください。

上記に該当しない場合でも、徴収猶予申請は可能です（4 頁参照）。

大学院生

「新制度」の対象外のため、「大学実施の免除」で申請を行ってください。

また、地域創生科学研究科博士後期課程学生（留学生・社会人学生を除く）については別の免除制度もあります。８ページ以降「地域創生科学研究科博士後期課程授業料免除申請要項」にて申請資格等を確認し、該当する制度で手続きを行ってください。なお、いずれの申請資格もある場合は、併願が可能です。その場合は、選考結果が有利な方で認定します。

注意事項（学部生・大学院生 共通）

１．　要項をよく確認し、申請書類について不明な点は申請前に確認をしてください。必要書類を全て揃えて期間内に提出してください。**受付期間を過ぎた場合は、いかなる理由があっても受付けません。**

やむを得ず一部不足の書類がある場合は、様式 10-2 裏面を記入して、期間内に提出し、**不足資料については、遅くとも４/24（木）までに提出してください。**

※実習等やむを得ない事情により期間内に申請できない場合は、必ず事前に相談してください。（帰省、旅行、アルバイト等はやむを得ない事情とは認められません）

２．　提出書類に不備があった場合は、担当係の指示に従い再提出してください。指示された期限までに再提出がない場合は、申請辞退とみなします。

また、提出書類の記入内容が故意に事実と相違している場合は、免除申請を取り消すとともに、以後一切の免除申請を受付けません。

３．　提出書類は全て、マイナンバー（個人番号）が記載されていないものを用意してください。記載がある場合は、識別できないよう処理したものを提出してください。

４．　選考過程で必要と判断された場合、「申請受付票」に掲載されていない書類の提出をお願いすることがあります。

５．　**過去の申請時に提出した書類であっても、再度提出が必要**です。提出された書類は返却できませんので、必要な場合は予めコピーを取っておいてください。

６．　担当係から電話または申請書に記載のメールアドレスに問い合わせをする場合がありますので、必ず対応してください。（電話：028-649-5102 又は 028-689-6024）

７．　選考結果が決定されるまでの間、授業料の納付は猶予されます。一旦納付された授業料は返還できませんので、選考結果が出る前に納付しないよう注意してください。

大学実施の免除申請について

<u>授業料免除と徴収猶予の併願はできません。</u>免除か徴収猶予のどちらかを選択して申請してください。
本学で定めた規程、基準等に基づき世帯年収や学業成績等を考慮した選考を行います。

１．授業料免除

（１）免除の選考対象者

本申請要項 Ｐ１～３で申請資格を確認してください。前提として、下記の場合は免除の対象となりません。

免除の対象とならない場合

・最短修業年限を超えて在籍している者。ただし、過年度生になったことについて本人の責によらない真にやむを得ない特別な事由（病気、留学、災害等）があると認められる場合は、免除の対象となる可能性があります。
・授業料を滞納している者
・休学している者
・科目等履修生、研究生、特別聴講学生
・教職大学院に在学する派遣学生（県教委から派遣される現職教員）
・申請に係る期の開始前１年以内に懲戒を受けた者並びに教育的注意を受けた者

２．授業料徴収猶予

授業料徴収猶予には、分納と延納があります。<u>どちらかを選択して申請</u>してください。

（１）徴収猶予の選考対象者

●東日本大震災等により被害を受けた者
●経済的理由がある者
・経済的理由により納付期限までに授業料の納付が困難であり、かつ成績良好と認められる者。
●特別な事情がある者

徴収猶予の対象とならない場合　前提として、下記の場合は徴収猶予の対象となりません。

・授業料を滞納している者
・休学している者
・科目等履修生、研究生、特別聴講学生
・教職大学院に在学する派遣学生（県教委から派遣される現職教員）
・申請に係る期の開始前１年以内に懲戒を受けた者並びに教育的注意を受けた者

（２）徴収猶予の期限

分納が認められた場合は、授業料の月割りの額（267,900 円÷６＝44,650 円）を前期分については８月末日までの間の毎月，本学が指定する日までに本学窓口において現金でお支払いいただくか、もしくは銀行振込みで納付していただきます。

延納が認められた場合は、８月末日までに本学窓口において現金でお支払いいただくか、もしくは銀行振込みで納付していただきます。

※本制度は該当期における修学を前提として申請を受付けるものです。また、徴収猶予は授業料を免除

するものではありません。休学する場合、休学の許可日が正規の授業料納付期限以降の場合は、残りの授業料を直ちに納付していただきます。

３．選考結果について

（１）授業料免除

７月下旬を目安に、申請時に希望した住所宛てに郵送で選考結果通知を送付します。

選考結果が全額免除以外（半額免除、不許可）の場合、通知で指定された期日（８月後半）に口座振替により納付していただきます。振替日は登録して頂いた金融機関によって異なりますので、選考結果の通知に同封するご案内によりご確認ください。

期日までに納付がない場合、宇都宮大学学則第 37 条または宇都宮大学大学院学則第 48 条の規定により**除籍**となります。

選考結果について問い合わせしたい場合は、申請者本人が学生証を持参の上、申請した窓口に来てください(個人情報を含むため、電話での問い合わせには対応できません)。

（２）授業料徴収猶予

６月下旬を目安に、郵送で選考結果通知を送付します。

選考結果が不許可の場合、指定された期日（７月後半）までに所定の額を納付していただきます。

期日までに納付がない場合、宇都宮大学学則第 37 条または宇都宮大学大学院学則第 48 条の規定により除籍となります。

４．申請の受付期間および受付方法について（原則，本人が行うこと）

原則として、下記の申請期間内に、窓口へ学生本人が申請書類をご提出ください。

窓口への提出が難しい場合は、提出期間内に、下記郵送先へ**配達記録が残る形で送付してください。**（封筒表面に**「授業料免除申請書類在中」と記載**してください。）

学　部	受付期間（※）	窓口・郵送先
国際・(共同) 教育・農学・データサイエンス経営学	窓口持参 ３/17（月）～ ４/10（木） 郵送・メール ～４/10（木） 消印有効	〒321-8505 宇都宮市峰町３５０　学生支援課学生支援係 (峰キャンパス・学務棟（ミニストップ併設の建物）２階)
地域ﾃﾞｻﾞｲﾝ科学・工学		〒321-8585 宇都宮市陽東 7-1-2　陽東学務課学生係 (陽東キャンパス・学生プラザ（図書館併設の建物）１階)

研究科	受付期間（※）	窓口・郵送先
指導教員の研究室が峰	窓口持参 ３/17（月）～ ４/10（木） 郵送・メール ～４/10（木） 消印有効	〒321-8505 宇都宮市峰町３５０　学生支援課学生支援係 (峰キャンパス・学務棟（ミニストップ併設の建物）２階)
指導教員の研究室が陽東		〒321-8585 宇都宮市陽東 7-1-2　陽東学務課学生係 (陽東キャンパス・学生プラザ（図書館併設の建物）１階)

※窓口開設時間：平日８：30～17：00　４・10 月のみ 18：00 まで

※申請期間中に海外にいる等で窓口に来られず、郵送も困難な学生に限り、件名に「授業料免除の申請について」、本文に「学籍番号又は受験番号・氏名」を記入の上、申請書類一式をＰＤＦデータ化又は画像データ化して、下記のメールアドレスへ、４月 10 日(木)

（日本時間）までに提出することも可とします。
＜電子メール送付先＞
学生支援課学生支援係　shougaku1@a.utsunomiya-u.ac.jp

５．申請に必要な書類

①申請受付票（様式 10-１）
②授業料免除願・授業料徴収猶予願（分納・延納）（様式 10-２）
→免除か徴収猶予のどちらかに✓を付ける。徴収猶予を希望する場合、分納か延納を選択する。
③家庭状況調書（様式 10-３）
④世帯全員分の「住民票謄本」３か月以内に発行されたもの
※マイナンバー（個人番号）の記載が無いもの（省略したもの）をご提出ください。
⑤市区町村発行の所得・課税証明書または非課税証明書(自治体によって名称が異なる)
※発行できる最新年のもので、３か月以内に発行されたもの
※**課税額、所得金額、**配偶者控除、扶養人数等について、記載省略がないものを取得してください。
⑥110 円分の切手を貼付した長形３号の返信用封筒（封筒には、選考結果の送付を希望する住所/宛名(様を付けておく)/学部・研究科名/学籍番号を記入すること）
⑦**「申請受付票」の各項目に該当する場合の書類**
→家庭状況により必要な書類が異なります。申請受付票にあるリストをよく確認してください。

※やむを得ず不足の書類がある場合は、様式 10－２裏面を記入して、期間内に提出し、不足資料については、遅くとも**４/24（木）までに**提出してください。書類が揃わないことについて連絡がない場合、選考から外れます。

※書類提出後、申請内容の確認等のため、担当係から電話やメールで連絡することがありますので、**必ず対応する**ようにしてください。不在着信があった場合は、**速やかに折り返し**の連絡をお願いします。（**不明な点が解消されなければ、選考から外れる場合があります。**）

６．事前相談について

受付期間中は個別の質問に対応することが困難になるため、相談や質問は下記の期間にするようにしてください。
選考に関する質問にはお答えすることはできません。

期間	申請相談先（担当係）
～３月 27 日（木） 右記アドレスにメールして下さい。件名を「学籍番号_名前_相談　授業料免除」、本文に学籍番号、名前、相談や質問の内容を詳細に記入してください。折り返し回答させていただきます。回答には２～３日ほどかかる場合があります。	学生支援課学生支援係 shougaku1@a.utsunomiya-u.ac.jp

記　入　要　領

１．消えるボールペン、修正液や修正テープは使用しないでください。

２．記入内容は、令和７年４月１日現在の状況（見込みを含む）を記入してください。

３．各種証明書は、Ａ４サイズに揃えるようにしてください。Ａ４サイズより小さいものは、Ａ４用紙に貼るなどして、大きさを揃えるようにしてください。

４．**「家庭状況調書」（様式 10−３）**は、選考上の大切な資料となります。以下の事項に注意して正しく記入してください。グレーに着色してある欄は大学使用欄ですので、記入しないでください。

・同居、別居、住民票上の世帯を問わず、申請者と「生計を同一にする者」全員について、「就学者を除く家族」と「就学者」に分けて記入してください。

・同居している人はすべて、原則「生計を同一にする者」に該当します。

・申請者本人が独立生計者の場合は、「生計を同一にする者」と父母等についても記入してください。

※独立生計者とは、次のすべてに該当する方です。

ア．所得税法上、父母等の扶養親族でない者

イ．父母等と別居している者

ウ．本人に収入があり、所得申告がなされている者

（１）「就学者を除く家族」欄

・「現在の職業」欄は、会社員、自営業、公務員、教員、主婦、家事手伝い、無職など、具体的に記入してください。

・「就業年月」欄は、現在の職業に就いた年月を記入してください。

・「雇用形態」欄は、正社員、常勤、非正規、非常勤、パートなどを記入してください。

（２）「就学者（本人）」欄

・申請者本人について、該当する数字を〇で囲み、必要事項を記入してください。

（３）「就学者」欄（本人以外の就学者について記入。）

※就学者にならない例：予備校等の各種学校や専修学校（一般課程）等に在学する者、休学者、科目等履修生等の非正規生

※就学者になる例：大学校の一部（給与を受けていないことが条件。教育内容等により判断しますので、該当するか担当係に相談してください。）

・国立の高等学校以上および公立大学に在学している場合は、「前年度授業料免除結果」欄の該当する数字を〇で囲み、在学する学校から様式 10−7 の証明を受けてください。

（４）「特別控除」欄

・該当する項目がある場合は、該当項目の数字を〇で囲み、必要事項を記入のうえ、「申請に必要な書類一覧」に記載されている書類を提出してください。

地域創生科学研究科博士後期課程授業料免除申請要項

（令和７年度前期）

１．申請資格　（以下の要件を全て満たすこと）

①博士前期課程（修士課程）修了後２年以内に、本学地域創生科学研究科博士後期課程に入学していること。

②社会人特別選抜入試、外国人留学生特別選抜入試による入学ではないこと。

③定職（自営業を含む）を有さず、主たる身分が学生であること。

④年間給与収入が 240 万円以下の者であること。（※）

⑤年間課税所得が 120 万円以下の者であること。（※）

※日本学術振興会特別研究員-DC 採用者に対する研究奨励金については、年間給与収入及び年間課税所得の算定上含まないものとする。

⑥日本国籍であること。日本国籍以外の場合、法定特別永住者として本邦に在留する者、永住者及び日本人の配偶者等又は永住者の配偶者等の在留資格をもって本邦に在留する者であること。

⑦長期履修学生（申請予定の者を含む）でないこと。

⑧最短修業年限以内（ただし、休学期間は含めない）の学生であること。

２．申請手続き

申請書類を揃えて、**指導教員経由**で**陽東キャンパス事務部地域創生科学研究科係**に提出してください。**（提出期限　令和７年４月 10 日（木））**

３．申請書類

・様式１（申請書）

・様式２（推薦書）※指導教員に記載を依頼してください。

・在留資格が確認できる書類（日本国籍以外の場合）

・申請者の令和６年度（令和５年分）（非）課税証明書（自治体によっては「所得証明書（課税額の記載が有るもの）」）

・2024 年１月２日以降に収入（所得）が新たに発生した場合は、その金額が分かる証明書類（労働条件通知、直近３か月分の給与明細、年金振込通知書等）

・110 円分の切手を貼付した長形３号の返信用封筒（封筒には、選考結果の送付を希望する住所/宛名（様を付けておく）/研究科名/学籍番号を記入すること）

・令和７年度日本学術振興会特別研究員に採用されている方は「日本学術振興会特別研究員受入許可書」の写し

４．選考結果等について

・７月下旬を目安に申請書に記載された住所宛に郵送で選考結果通知を送付します。選考結果は、「全額免除」か「不許可」のいずれかとなります。

・一般の授業料免除（４ページ以降「大学実施の免除申請について」）と併願されている場合は、選考結果が有利な方で認定します（３ページ参照）。

・選考結果が「全額免除」以外の場合は、通知で指定された期日（８月後半）に口座振替により納付して頂きます。振替日は大学に登録頂いた金融機関によって異なりますので、選考結果の通知に同封するご案内によりご確認ください。
期日までに納付がない場合は、宇都宮大学大学院学則第 48 条の規定により除籍となります。

・選考結果について問い合わせしたい場合は、申請者本人が学生証を持参の上、申請した窓口に来てください(個人情報を含むため、電話での問い合せには対応できません)。

様式１

地域創生科学研究科博士後期課程授業料免除申請書
（令和７年度前期）

令和　　年　　月　　日

宇都宮大学長　殿

学籍番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
学　　年＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
氏名（自署）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
指導教員名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

私は以下の要件を満たすことを確認し、必要書類を添えて授業料免除を申請します。申請内容に虚偽があり、免除が取り消された場合は、所定の授業料を納付いたします。

１．要件の確認　☑を入れ、必要事項を記入してください。

□修士課程（博士前期課程）修了後二年以内に本学博士後期課程に入学し、最短修業年限以内（休学を除く）の学生であること
博士前期課程（修士課程）の修了時期　　年　　月
本学博士後期課程の入学時期　　年　　月
本学博士後期課程における休学期間（該当に〇）　有　・　無

□社会人特別選抜入試、外国人留学生特別選抜入試による入学ではないこと
（該当に〇）　一般選抜入試　・　推薦特別選抜入試

□日本国籍であること。日本国籍以外の場合、在留資格が法定特別永住者、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等であること
（該当に〇）　日本国籍　・　それ以外の国籍　在留資格（　　）

□定職（自営業を含む）を有さず, 主たる身分が学生であること

□年間給与収入が 240 万円以下かつ課税所得が 120 万円以下であること
（□年金収入あり　該当に〇　老齢年金　・それ以外の年金）

□長期履修学生（申請予定の者を含む）でないこと

２．申請者連絡先（※結果通知等の際に使用します）

①現住所：

②電話番号：

③メールアドレス：

様式２

地域創生科学研究科博士後期課程授業料免除推薦書
（令和７年度前期）

令和　　年　　月　　日

宇都宮大学長　殿

指導教員名（自署）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

私が指導する学生（学籍番号　　氏名　　）について、申請要件を満たすことを確認し、推薦いたします。

（以下、当該学生の状況についてご説明ください。）

記入例

当該学生は、〇〇大学大学院博士前期課程（修士課程）を〇年〇月に修了後、本学博士後期課程に〇年〇月に入学し、現在〇年生です。

現在定職はなく、アルバイトをしていますが、年間給与収入は〇〇万円以下の状況です。

また、本学の長期履修学生の認定は受けておらず、今後も長期履修を申請する予定はありません。

研究分野は〇〇であり、授業料免除を受けることで研究に専念することができ、研究成果を十分に上げることが期待できます。

以上の理由により、当該学生を推薦いたします。

申請受付票 【留学生以外の学生用】 様式10-1

申請日	令和　年　月　日	学部 研究科	氏名		大学受付印
携帯電話番号		学籍番号（分からない場合受験番号）			日付　/

①②…」と記載のあるものは全て提出する。/写しの提出が認められているものについては、Ａ４用紙に向きを揃えてコピーするか貼付する。

全員（私費外国人留学生以外）提出するもの

※提出する書類の「本人チェック」欄に〇を付けてください。

No	対象	書　類		入手先	本人チェック	大学チェック
1	全員	**申請受付票**（本票）	必要事項を記入する。	様式10-1		
2	全員	**授業料免除願**　又は **授業料徴収猶予願**	日付は提出日を記入。授業料の納付が困難な家庭事情について申請者本人が具体的に記入する。	様式10-2		
3	全員	**家庭状況調書**	**令和７年４月現在**の状況（見込み含む）を記入する。 太枠内は「大学使用欄」のため何も記入しないこと	様式10-3		
4	全員	世帯全員分の**住民票謄本** **【注意】** 戸籍謄本ではない	「家庭状況調書」(様式10-3)に記入した者全員分で「世帯全員の住民票の原本と相違ない」旨の証明があるものを提出すること。※同一家屋で住民票上の世帯を分けている場合は両世帯とも必要。「家庭状況調書」(様式10-3)に記入する。 ※1本学の寮に居住し宇都宮市に住民票を移している人は、本人分の提出不要。 ※2マイナンバー(個人番号)記載のないもの(省略したもの)を提出してください。	市区町村 役場		
5	全員	**所得証明書（自治体によっては「課税証明書」）** **※右注意事項を確認し、該当のものを取ること**	「家庭状況調書」(様式10-3)に記入した**全員分(収入の有無に関わらず)**必要。 ※1　**未就学児、就学者は除く。**ただし、就学者であっても定職収入がある者は収入に関する書類(令和6年分源泉徴収票(写)(もしくは最近3か月の給与明細書(写)と労働条件通知書(写)の両方でも可)を提出すること。 ※2　課税額、収入(所得)額、配偶者控除、扶養控除について記載省略がなく、発行可能な最新のものを取得すること。 (空白や、＊＊＊、------で非表示になっていないもの) **※3　収入に関しては、別途No11以降の書類も必要となるので注意すること。**	市区町村 役場		
6	全員	**110円分の切手を貼付した長形３号**の返信用封筒１枚	選考結果の送付を希望する住所/宛名/学部(研究科)/受験番号を記入する。　※選考結果の送付は令和７年７月の予定			
7	**申請者本人に関する書類**	大学院生	「指導教員推薦調書」	様式10-4		
8		過年度生	過年度生になった理由を説明できる資料　※大学を通して留学した場合は提出不要。 ①本人の責によらない真にやむを得ない特別な事由（病気、留学、災害等） →指導教員による「理由書」※前期・後期それぞれで提出 ②ボランティア等をするため休学したことがある場合 →（提出例）活動実績をまとめた資料（写真等を入れることも可）	様式10-18 （記載例）		
9		自宅外通学者	現住所と氏名が確認できる以下①～③のいずれかで、なるべく最新の書類 ①公共料金の領収書(写) ②郵便物の宛名面(写)※消印が押されているもの ③アパート等の賃貸契約書(写)でも可。 ※入学前等で資料が手元にない場合、入手でき次第、追加提出すること	様式10-16		
10		**独立生計者** ※次のすべてに該当する者 ア．所得税法上、父母等の扶養親族でない者 イ．父母等と別居している者 ウ．本人に収入があり、所得申告がなされている者	① 父母等の住民票 ② 父母等の所得証明書(自治体によっては「課税証明書」) ③ 父母等の源泉徴収票(写)もしくは確定申告書(第一表と第二表)(写) ※②と③で父母等の所得税法上の扶養親族でないことを確認します。 ②は扶養についての欄が省略されていないものを取ること。 ④ 申請者本人(および配偶者)の所得証明書 ⑤ 申請者本人(および配偶者)の源泉徴収票(写)もしくは最近3か月の給与明細書(アルバイト含む)(写)と労働条件通知書(写)の両方 ⑥家賃の額が分かる書類 ⑦ 申請者本人の健康保険証(写) ⑧「経済・生活状況申告書」(様式10-10) ⑨独立生計者となった経緯を記述したもの(様式任意)			
11	**家族に関する書類**	**会社等に勤務し、給与所得のある者（給与所得者）**	**令和６年分源泉徴収票（写）※例年添付忘れが多い**	勤務先		
12		給与所得者で**令和６年１月２日以降に新たに就職**した者※パートタイム等含む。	① 最近３か月分の給与明細書（写）もしくは「年収見込証明書」(様式10-12) ② 雇用形態や賞与等の労働条件が確認できる書類(労働条件通知書等の写し)	勤務先 様式10-12		
13		商・工・農・林・水産業、その他の事業所得者および利子・配当・不動産・雑所得のある者	次のうち、該当するものすべて(**最新のもの**)を提出すること。 〇確定申告をしている場合　※税務署の受付印のあるもの(電子申告の場合は受信通知メールを添付か、申告書の上部に受付日時・受付番号が記載されていれば可) 確定申告書(第一表と第二表、収支内訳書もしくは青色申告決算書)(写) 〇確定申告をしていない場合 市区町村・県民税申告書(両面の写)	税務署 市区町村 役場		
14		同族会社等で給与収入の形態をとっている者	① 損益計算書（写）　② 貸借対照表（写）	経営 主体者		

【裏面に続く】

No		該当者	必要な書類	入手先	本人チェッ	大学使用欄
15	家族に関する書類	農業者戸別所得補償制度に基づく交付を受けている者	受給金額が分かる証明書（確定申告書等で証明できる場合は不要）	市区町村役場		
16		年金または恩給受給者（傷病手当等も含む）	令和６年分の源泉徴収票 ※源泉徴収票が発行されない年金の場合は最新の年金振込通知書（写） ※令和６年１月２日以降に新たに年金を受給した場合は年金証書（写）または最新の年金振込通知書（写） ※複数の年金を受給している場合は、受給している全ての年金についてご提出下さい。 ※傷病手当金を受給している場合は傷病手当金支給決定通知書（写） （入手先：都道府県保険課・日本年金機構・勤務先など） ※**障害者手帳**をお持ちの方及び**60歳以上**の方は「年金受給等申立書（様式10-13）」も併せてご提出ください。	様式10-13		
17		養育費等の援助がある場合	「家庭状況調書」の該当欄に月額を記入する。			
18		各種手当受給者 (児童扶養手当等)	受給額が証明できるもの　　※「児童手当」については不要	市区町村役場		
19		令和６年10月～令和７年３月に臨時的な所得を得た者	退職金、保険金、資産譲渡、山林所得など、決定もしくは支給された臨時的な所得を証明するもの（受取金額や支給時期が分かるもの）	勤務先 保険会社等		
20		令和6年1月1日～令和7年の申請受付期間最終日までに退職した者および退職を予定している者 ※パートタイム等含む。	退職および退職金支払い証明書(様式10-14)(写しの提出可) ※会社名、退職の時期、退職金の有無、退職金有の場合は受取金額と支払年月日が確認できる書面(写)があれば、退職および退職金支払い証明書の代わりに提出可 ※これらの書類が用意できない場合(すでに会社がなくなっている等)は、「退職申立書」(様式10-17)を大学から受け取り作成すること。 ※年金の受給を予定している場合は、年金見込み証明書をあわせて提出。 ※失業保険給付(失業手当)を受給している場合は、雇用保険受給資格者証(両面の写)(氏名および受給額が分かるもの)をあわせて提出。	勤務先 様式10-14		
21		無職・無収入の者 ※休学中の者も含む。	「無職・無収入申立書」(就学者を除く18歳以上65歳未満の者は提出が必要です。)	様式10-5		
22		世帯の住民票に記載されているが、添付書類から別生計であることが確認できる者	例：兄弟姉妹が就職して実家を離れた場合、祖父母世帯と公共料金のメーターを分けて管理している場合 「別生計申立書」（住所・氏名が記載されている公共料金（電気、ガス、水道）の領収書（写）等を添付）	様式10-6		
23		自宅外通学をしている就学者	現住所と氏名が確認できる公共料金の領収書（写）または郵便物の宛名面（写）、なければアパート等の賃貸契約書（写）等のいずれかで、なるべく新しいものを添付する。	様式10-16		
24		国立の高等専門学校４年次以上および国立・公立大学に在学している者	「授業料免除実施状況及び在学証明書」 ※在学校に証明を依頼する。宇都宮大学生の場合は証明は不要。	様式10-7		
25		専修・専門学校・私立大学に在学している者	在学証明書（進学予定者は、入学許可又は合格証等を提出ください ※予備校を除く）	在学 学校		
26	特別控除に関する書類	母子・父子世帯等	「母子・父子世帯等申立書」	様式10-8		
27		生活保護世帯	保護決定通知書、生活保護受給証明書など受給額が分かるもの	社会福祉事務所		
28		障害者がいる世帯	障害者手帳（写）、戦傷病者手帳（写）など ※障害者手帳をお持ちの方及び60歳以上の方は「年金受給等申立書（様式10-13）」も併せてご提出ください。	市区町村役場 様式10-13		
29		長期療養者がいる世帯（６か月以上療養中の者・６か月以上の療養を必要とする者）	・「長期療養者証明書」(様式10-9:病院) ・生命保険、医療保険等から補てんされた金額の証明書(入手先:保険会社等) ・高額療養費制度等の公的医療保険(健康保険、共済組合等)から補てんされた金額の証明書(入手先:勤務先等の公的医療保険取扱先)	様式10-9 保険会社 勤務先等		
30		主たる家計支持者が別居している世帯(単身赴任等)	特別に支出している居住費、光熱水道費の本人支出額を証明できるもの ※会社負担や住居手当等で充当されている分については控除対象外。 ※自己都合による別居は対象外。	様式10-15		
31		火災、自然災害、盗難等の被害を受けた世帯	被害を受けた年月日や被害の程度が分かる罹災証明書、被災証明書、損害額算定書など 保険、損害賠償等による補てん額があれば、それを証明するもの （入手先：市区町村役場・消防署・警察署）	書類欄に掲載		
32		学資負担者が死亡したことにより申請する場合	当該学資負担者の住民票除票	市区町村役場		

大学	不足書類※	再提出	再々提出	受付完了　担当者	連絡事項
	有　・　無	／	／	／	

CHECK-LIST【For international students】申請受付表【留学生用】 様式(Form)10-1

受付番号

Data 申請日	yyyy年mm月dd日 年　月　日	Graduate School Name 学部・研究科名	Name 氏名	
TEL 携帯電話番号		Student ID No. or Examinee No. 学籍番号 又は 受験番号		

①Check "Target Persons" and submit all applicable documents.
「対象者」を確認し、該当する書類をすべて提出すること。
②Documents that are allowed to be submitted in photocopies should be copied or pasted on A4 size paper, facing the same direction.
写しの提出が認められているものについては、A4用紙に向きを揃えてコピーするか貼付する。
③If you live in Japan with your spouse (husband/wife) who has a regular job, please use the application acceptance form【for non-International Students】.
定職のある配偶者(夫・妻)と日本で同居している場合は、【留学生以外の学生用】の申請受付票を使用してください。

No	Target 対象者	Documents 書類の名称	Form No.	Confirmation 確認事項	Check ↓	Staff only 職員記入
1	All 全員	「申請受付票」(この用紙)	様式 (Form) 10-1	この用紙の上の記入欄はすべて記入しましたか？	Yes/No	
2	All 全員	「授業料免除願」 or または 「授業料徴収猶予願」	様式 (Form) 10-2	提出日を記入しましたか？	Yes/No	
				「申請者」欄をすべて記入しましたか？	Yes/No	
				申請理由を記入しましたか？	Yes/No	
				申請理由が「被災」に該当する場合、発生年月日を記入しましたか？	Yes/No	
				やむを得ず申請期間に提出が間に合わない書類がありますか？	Yes/No	
				もしある場合は、裏面にその書類と提出可能日を記入しましたか？	Yes/No	
3	All 全員	「家庭状況調書」	様式 (Form) 10-3	学籍(受験)番号、研究科名、氏名を記入しましたか？	Yes/No	
				日本で同居している家族がいる場合は「就学者を除く家族」「本人を除く就学者」欄に記入しましたか？ ※日本で一緒に住んでいない場合は記入しない。	Yes/No	
				「本人について」欄を記入しましたか?	Yes/No	
4	All 全員	「指導教員推薦調書」	様式 (Form) 10-4	指導教員の署名・押印がありますか。または指導教員から了承を得たメールの文面を添付しましたか?	Yes/No	
				「免除・徴収猶予申請者記入欄」はすべて記入しましたか?	Yes/No	
5	All 全員	「経済・生活状況申告書」 2025年4月以降の生活費を見込みで記入してください。	様式 (Form) 10-10	学籍(受験)番号、所属、氏名を記入しましたか？	Yes/No	
				「1. 収入(月平均)」「2. 支出(月平均)」は、1か月あたりの金額を記入していますか？	Yes/No	
				「1. 収入(月平均)」～「7. 経済生活の実情について」まで記入しましたか？	Yes/No	
				指導教員の押印がありますか。または指導教員から了承を得たメールの文面を添付しましたか。	Yes/No	
6	When applicable 該当者	市区町村発行の「所得証明書」(最新版)	Get it at city hall 市区町村役場	以下①②に該当する方は所得証明書が不要です。 ①日本に入国してから1年を経過しない方 ②引っ越しに伴い、住民票を移してから1年を経過しない方	Yes/No	

No	Target 対象者	Documents 書類の名称	Form No.	Confirmation 確認事項	Check ↓	Staff only 職員記入
7	All 全員	日本での直近1年間分（2024.4～2025.3）の家賃や水道光熱費の支出が分かる書類 ①現金払い→支払いを確認できる領収書（写） ②クレジットカード払い→預金通帳（写） ③スマホアプリ払い→画面のスクリーンショットまたは 預金通帳（写） 【Attention 注意】 支払い額がはっきりと読める書類を提出してください 1年間分がない場合は、提出できる期間分を提出してください それぞれの支払い区別が分かるように提出してください 領収書はA4サイズの用紙に添付して提出してください		預金通帳の口座名義が分かるページを添付しましたか?	Yes/No	
				【家賃　Monthly rent 🏠】 月額の家賃が分かる資料を添付しましたか?	Yes/No	
				シェアハウス・割勘をしている場合は、自分の負担額が分かるように説明を付けましたか？	Yes/No	
				【電気料金　Monthly electricity bill 💡】 月額の電気料金が分かる資料を添付しましたか?	Yes/No	
				【ガス料金　Monthly gas bill 🔥】 ガス料金が分かる資料を添付しましたか？	Yes/No	
				【水道料金　Monthly water bill 💧】 水道料金が分かる資料を添付しましたか?	Yes/No	
				【電話の通信費　Monthly phone bill ☎】 電話の通信費が分かる資料を添付しましたか？	Yes/No	
				【インターネットの通信費　Monthly internet bill 💻】 インターネット通信費が分かる資料を添付しましたか？	Yes/No	
8	When applicable 該当者	直近１年間（2024.4～2025.3）の給与またはアルバイト代が分かる書類 Ex）給与明細,通帳の明細等(No.7と兼用可） 書類がない場合はForm10-11を提出 ※アルバイトではなく<u>定職収入がある場合は、雇用主から源泉徴収票を入手し提出すること</u>	様式 (Form) 10-11	直近１年間（１年分ない場合は提出できる期間分）のアルバイト代が分かる書類（またはアルバイト実施状況証明書／<u>定職収入がある場合は源泉徴収票</u>）を添付しましたか?	Yes/No	
				Form10-11(アルバイト実施状況証明書)を提出する場合、アルバイト先(雇用主）の証明印がありますか？	Yes/No	
				複数のアルバイトをしている場合、すべてのアルバイト代が分かる書類を添付しましたか？	Yes/No	
9	When applicable 該当者	１年間（2024.4～2025.3）の本国の親族等からの送金額が分かる書類 Ex）通帳のコピー、アプリの画面を印刷したものなど		送金額が明確に分かる書類を添付しましたか？	Yes/No	
				送金の日本での使い道についてを記入しましたか？ Ex）生活費、学費	Yes/No	
				手渡しでお金を受け取っている場合、その金額と使い道についてを記入しましたか？Ex）生活費、学費	Yes/No	
				本国の通貨単位から日本円に換算した金額を書きましたか？	Yes/No	
10	All 全員	在留カード（両面）（写） Or　または パスポートの「顔写真・氏名」と「ビザの在留資格」の部分（写）と外国人登録証（写）		在留カード両面の写しをA4サイズの用紙に添付しましたか？	Yes/No	
11	All 全員	<u>110円分の切手を貼付</u>した長形3号の返信用封筒1枚 （size：　120mm×235mm）		封筒に選考結果送付先の住所／宛名（様をつける）／研究科名／学籍（受験）番号を記入しましたか？	Yes/No	
				封筒に１１０円の切手を貼りましたか？	Yes/No	

大学	不足書類※	再提出	再々提出	受付完了	担当者	連絡事項
	有・無	／	／	／		

様式 10-2

令和７年度前期【学部生(留学生以外)用】

□授業料免除願　□授業料徴収猶予（□ 分納　□ 延納）願

免除か猶予いずれかを選択し該当の□にレを記入する。記入がない場合は授業料免除申請として取り扱います。

宇都宮大学長　殿　　令和　年　月　日

申請者	所　属	年　月　入学	学籍番号 （決まっていない場合は受験番号）
		ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ経営 ・ 地域ﾃﾞｻﾞｲﾝ科 ・ 国際 ・ 共同教育 ・ 工 ・ 農　年	
	ふりがな		
	氏名	電話番号　―　―	
	現住所	〒 メールアドレス	
父母等	氏　名	続　柄 電話番号　―　―	
	住　所	〒	

休学歴　期間　年　月 ～　年　月　届け出た理由：病気 ・ 留学 ・ その他（　）
　　期間　年　月 ～　年　月　届け出た理由：病気 ・ 留学 ・ その他（　）
※その他の場合は、過年度生となった状況を説明する書類を添付すること。

留学歴　期間　年　月 ～　年　月　留学先（　）
該当に○　交換留学・協定校私費留学・その他（インターンシップ、語学学校等）
※大学を通じた留学以外を理由としている場合は、過年度生となった状況を説明する資料を添付する。

下記の理由により授業料の納付が困難なため、上記で選択したとおり願い出いたします。また、選考の結果が決定されるまでの間は、授業料の徴収を猶予くださるよう併せてお願いいたします。なお、選考の結果が全額免除以外の場合には、定められた期日までに所定の額を納付いたします。

記

申請理由
該当する場合は○　学資負担者死亡/被災　（発生年月日　年　月　日）

以下についてチェックや○をしてください。

□申請する期の１年以内に懲戒処分・教育的注意を受けていません。

□修学指導上必要な場合に、指導教員等に授業料免除申請状況等の情報を提供することに同意します

【国による修学支援新制度（給付奨学金）について】新制度に関しては、別途の手続きになります。

※いずれかに必ず✓し、該当に○をすること。

□採用済みである。　（現在の区分　Ⅰ　Ⅱ　Ⅲ　Ⅳ　多子　/家計区分の見直しで支援対象外）

□在学採用（春・秋実施）に申請する予定。

□申請しても支援対象外になることが明らかである**※「免除願」裏面の設問を確認してください。**

【申請資格の確認】以下に該当する場合のみ、大学による免除に申請できます。(申請要項で確認)

□標準修業年限以内の学生であり、特別事情（学資負担者死亡/地震・風水害等による被災）がある。

□真にやむを得ない特別な事由（病気や留学）で過年度生となり、令和元（2019）年度に大学から免除を受けている。または、令和元年度に大学から免除を受けていないが、特別事情（学資負担者死亡/地震・風水害等による被災）がある。

令和７年度前期【学部生(留学生以外)用】
（授業料免除願裏面）

修学支援新制度（以下、新制度）に申請しない理由について

大学が実施する免除は、新制度を補完するためのものです。申請が可能であれば必ず申請をしてください。

新制度の申請をしない場合、下記の該当する理由に☑を入れてください。

□卒業延期が決定している。

□成績の状況から、申請しても採用されない。

□資産要件（預貯金等）を超過している。

（目安：ひとり親の場合　1,250 万円　それ以外 2,000 万円）

□所得要件を超過している。

※日本学生支援機構 HP のシミュレーションを実施し、支援対象外になる旨確認した画面のコピーを添付してください。

□進学要件から外れる。

（例：高校等を卒業後、大学入学までに３浪以上している）

□その他の理由

（　　）

※民間奨学金等で併給が禁止されている場合でも、新制度の奨学金部分のみ辞退し、授業料免除のみ受けることもできます。

やむを得ず申請期間に提出が間に合わない書類がある場合

様式（　　）

様式（　　）

様式（　　）

その他（　　）

提出可能な時期　（　4月　　日頃　）

※不足する資料のみ、遅くとも4月 24 日（木）までに提出してください。

様式(Form)10-2

令和７年度前期【留学生・大学院生用】

□授業料免除願　□授業徴収猶予（□ 分納　□ 延納）願

免除か猶予いずれかを選択し該当の□にレを記入する。記入がない場合は授業料免除申請として取り扱います。

宇都宮大学長　殿　　令和　年　月　日

申請者	所属		年　月　入学	学籍番号 （決まっていない場合は受験番号）
		学部	ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ経営 ・ 地域ﾃﾞｻﾞｲﾝ科 ・ 国際 ・ 共同教育 ・ 工 ・ 農　年	
		大学院	学研究科　年　博士　前期（修士）・後期　※該当に○ 指導教員名（　）研究室　（峰・陽東）※該当に○ 長期履修学生（期間：　年　月 ～　年　月）※該当の場合は、記入	
	ふりがな			
	氏名		電話番号　－　－	
	現住所	〒	メールアドレス	
父母等	氏名		続柄 電話番号　－　－	
	住所	〒		

休学歴　期間　年　月 ～　年　月　届け出た理由：病気 ・ 留学 ・ その他（　）
　　期間　年　月 ～　年　月　届け出た理由：病気 ・ 留学 ・ その他（　）
※その他の場合は、過年度生となった状況を説明する書類を添付すること。

留学歴　期間　年　月 ～　年　月　留学先（　）
該当に○　交換留学・協定校私費留学・その他（インターンシップ、語学学校等）
※大学を通じた留学以外を理由としている場合は、過年度生となった状況を説明する書類を添付すること。

下記の理由により授業料の納付が困難なため、上記で選択したとおり願い出いたします。また、選考の結果が決定されるまでの間は、授業料の徴収を猶予くださるよう併せてお願いいたします。なお、選考の結果が全額免除以外の場合には、定められた期日までに所定の額を納付いたします。

記

申請理由
該当する場合に○　学資負担者死亡/被災　（発生年月日　年　月　日）

以下について、チェックや○を付けてください。
□申請する期の１年以内に懲戒処分・教育的注意を受けていません。
□修学指導上必要な場合に、指導教員等に授業料免除申請状況等の情報を提供することに同意します。
※学部生（留学生）のみ【申請資格の確認】　申請要項で資格を確認してください。
□標準修業年限以内の学生であり、特別事情（学資負担者死亡/地震・風水害等による被災）がある。
□真にやむを得ない特別な事由（病気や留学）で過年度生となり、令和元（2019）年度に大学から免除を受けている。または、令和元年度に大学から免除を受けていないが、特別事情（学資負担者死亡/地震・風水害等による被災）がある。

令和７年度前期【留学生・大学院生用】
（授業料免除願裏面）

<u>やむを得ず申請期間に提出が間に合わない書類がある場合</u>

様式（　　）

様式（　　）

様式（　　）

その他（　　）

提出可能な時期　　（4月　　日頃　）

※不足する資料のみ、遅くとも4月24日（木）までに提出してください。

家庭状況調書　※グレーで着色している欄は記入しないこと

様式(Form)10-3

学籍番号	学部 研究科	氏名
（決まっていない場合は、受験番号）		

続柄	氏名	年齢	現在の職業	就業年月日（現在の勤務先・職業）	雇用形態	給与収入 税込（千円）	給与以外 税込（千円）	非課税	課税
本人			学生						

※以下、私費外国人留学生の場合は日本で同居している家族のみを記入。

就学者を除く家族										
父				年　月～					
母				年　月～					
				年　月～					
				年　月～					
				年　月～					

※該当に○を付ける。　養育費等の援助　（有　月　　円・無）　遺族年金　（有・無）　障害年金　（有・無）

本人を除く就学者（休学者除く）	続柄	氏名	在学学校 ※該当に○を付ける。 設置区分	学校区分	学年 年齢	通学区分	前年度授業料免除結果（様式10-7提出者） 前期	後期	授業料年額
		宇都宮大学の場合は学籍番号	1．国立 2．公立 3．私立	1小　2中　3高校 4大学・院　5高専 6．専修学校（高等課程） 7．専修学校（専門課程）	年 才	1．自宅 2．自宅外	1．無 2．全額 3．半額 4．一部	1．無 2．全額 3．半額 4．一部	千円
		宇都宮大学の場合は学籍番号	1．国立 2．公立 3．私立	1小　2中　3高校 4大学・院　5高専 6．専修学校（高等課程） 7．専修学校（専門課程）	年 才	1．自宅 2．自宅外	1．無 2．全額 3．半額 4．一部	1．無 2．全額 3．半額 4．一部	千円
		宇都宮大学の場合は学籍番号	1．国立 2．公立 3．私立	1小　2中　3高校 4大学・院　5高専 6．専修学校（高等課程） 7．専修学校（専門課程）	年 才	1．自宅 2．自宅外	1．無 2．全額 3．半額 4．一部	1．無 2．全額 3．半額 4．一部	千円

※自宅外通学者は様式10－16を提出する。　※在学証明書や様式10-7が必要な学校があるので、申請受付票で確認すること。

収入状況		本人（千円）	父（千円）	母（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
給与等	給与・専従者給与・役員報酬等							
	年金・恩給							
	雇用保険・生活扶助・手当等							
	その他							
	計							
給与外所得	自営業（商・工・農林・水産）							
	家賃・地代・配当・利子・内職							
	退職金・保険金・臨時所得							
	その他							
	計							

本人について				
通学区分	1．自宅 2．自宅外	奨学金受給状況（月額）	1. 日本学生支援機構(貸与) 一種・二種・授業料後払い 月額合計＿＿＿千円 2. 日本学生支援機構（給付）支援区分　第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・多子世帯 3. 日本学生支援機構(学習奨励費) ＿＿＿＿＿千円／月　※留学生 4. その他（　　）貸与・給付＿＿＿千円／月 5. その他（　　）貸与・給付＿＿＿千円／月	奨学金 貸与 ＿＿＿ 千円 給付 千円
アルバイト 1.有（業種：　　） 2.　無				
過去の授業料免除状況	前年度前期	1．申請無　2．全額免除　3．半額免除　4．不許可　※前年度本学学生のみ		
	前年度後期	1．申請無　2．全額免除　3．半額免除　4．不許可　※前年度本学学生のみ		
申請者が大学院１年生である場合卒業大学		1．日本国外の大学　2．日本国内の大学（　　）		国内卒業 成績表　有・無

特別控除	控除を受けるには、証明書の提出が必要。			
	母子・父子世帯	1．父または母と１８歳未満の子（１８歳以上の就学者を含む）のみの世帯 2．父または母および６０歳以上の祖父母と１８歳未満の子（１８歳以上の就学者を含む）のみの世帯 3．１８歳未満の子の世帯　4．祖父母と１８歳未満の子の世帯　5．その他		1．該当 2．なし
	障害者がいる世帯	氏名　手帳番号 身体,精神,知的障害　・　公害疾病　・　原爆被爆（障害　有　・　無）		人
		氏名　手帳番号 身体,精神,知的障害　・　公害疾病　・　原爆被爆（障害　有　・　無）		
	長期療養者がいる世帯	氏名　１か月平均の治療費 ＿＿＿＿＿千円 療養期間　年　月から　入院・通院・自宅就床・要介護（3～5）		合計（年額）
		氏名　１か月平均の治療費 ＿＿＿＿＿千円 療養期間　年　月から　入院・通院・自宅就床・要介護（3～5）		千円
	学資負担者別居	１か月当たりの住居・光熱水料　＿＿＿＿＿千円		千円
	風水害等の災害を受けた世帯	被害内容＿＿＿＿＿　罹災年月日平成　年　月　日　被害の程度		千円

大学使用欄	申請区分	1.特別事情（死亡・災害・その他） 2.経済的理由	住民税所得割非課税世帯	家族数 人	入試成績	学力基準 可 不可	成績年度	家計基準 全 半 不	総合判定 全免 半免 不許可
	独立生計・生活保護・給付型奨学金・社会的養護					緩和（可・不可）			

家庭状況調書　※グレーで着色している欄は記入しないこと

様式(Form) 10-3

学籍番号	123456A	地域創生科	学部 / 研究科	氏名	宇都宮 ゆうだい
（決まっていない場合は、受験番号）					

続柄	氏名	年齢	現在の職業	就業年月日（現在の勤務先・職業）	雇用形態	給与収入 税込（千円）	給与以外 税込（千円）	非課税	課税
本人	宇都宮 ゆうだい	23	学生						

※以下、私費外国人留学生の場合は日本で同居している家族のみを記入。

就学者を除く家族									
父	宇都宮 太	53	会社員	平成　7年　4月～	正社員				
母	宇都宮 花	53	会社員	平成　9年　4月～	正社員				
				年　月					

太枠内は大学使用欄のため、何も記入しないこと。

・「就学者を除く家族」については、所得証明書の提出が必要。

職業によって異なる提出書類あり。
詳細は様式10-1のNo12.13

※該当に○を付ける。　養育費等の援助　（有　月　　円・無）　遺族年金　（有・無）　障害年金　（有・無）

本人を除く就学者（休学者除く） 続柄	氏名	在学学校 ※該当に○を付ける。 設置区分	学校区分	学年 / 年齢	通学区分	前年度授業料免除結果（様式10-7提出者） 前期	後期	授業料年額
弟	宇都宮 次郎 宇都宮大学の場合は学籍番号	1．国立 2．公立 3．私立	1小　2中　3高校 4大学・院　5高専 6．専修学校（高等課程） 7．専修学校（専門課程）	2年 20才	1．自宅 2．自宅外	1．無 2．全額 3．半額 4．一部	1．無 2．全額 3．半額 4．一部	千円
			中　3高校 院　5高専 学校（高等課程） 学校（専門課程）	年 才	1．自宅 2．自宅外	1．無 2．全額 3．半額 4．一部	1．無 2．全額 3．半額 4．一部	千円
	宇都宮大学の場合は学籍番号	2．公立 3．私立	中　3高校 院　5高専 6．専修学校（高等課程） 7．専修学校（専門課程）	才		1．無 4．一部	1．無 4．一部	千円

国立の高等学校以上および公立大学に在学している者は、様式10－7の提出が必要。
専修・専門学校、私立大学に在学している者は、在学証明書が必要。

自宅外通学者は、様式10－16の提出が必要。

※自宅外通学者は様式10－16を提出する。　※在学証明書や様式10-7が必要な学校があるので、申請受付票で確認すること。

収入状況		本人（千円）	父（千円）	母（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
給与等	給与・専従者給与・役員報酬等							
	年金・恩給							
	雇用保険・生活扶助・手当等							
	その他							
	計							
給与外所得	自営業（商・工・農林・水産）							
	家賃・地代・配当・利子・内職							
	退職金・保険金・臨時所得							
	その他							
	計							

実際の振込金額ではなく貸与月額を記入。

本人について				
通学区分	1．自宅 2．自宅外	奨学金受給状況（月額）	1. 日本学生支援機構(貸与) 一種・二種・授業料後払い 月額合計80千円 2. 日本学生支援機構（給付）支援区分　第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・多子世帯 3. 日本学生支援機構(学習奨励費)　　千円／月　※留学生 4. その他（○○財団奨学金）貸与・給付 50千円／月 5. その他（　　）貸与・給付　　千円／月	奨学金 貸与　千円 給付　千円
アルバイト 1.有（業種：飲食　） 2．無				
過去の授業料免除状況	前年度前期	1．申請無　2．全額免除　3．半額免除　4．不許可　※前年度本学学生のみ		
	前年度後期	1．申請無　2．全額免除　3．半額免除　4．不許可　※前年度本学学生のみ		
申請者が大学院１年生である場合卒業大学		1．日本国外の大学　2．日本国内の大学（　○○大学　）		国内卒業 成績表　有・無

特別控除（控除を受けるには、証明書の提出が必要。）			
母子・父子世帯	1．父または母と１８歳未満の子（１８歳以上の就学者を含む）のみの世帯 2．父または母および６０歳以上の祖父母と１８歳未満の子（１８歳以上の就学者を含む）のみの世帯 3．１８歳未満の子の世帯　4．祖父母と１８歳未満の子の世帯　5．その他		1．該当 2．なし
障害者がいる世帯	氏名　手帳番号 身体,精神,知的障害　・　公害疾病　・　原爆被爆（障害　有　・　無）		人
	氏名　手帳番号 身体,精神,知的障害　・　公害疾病　・　原爆被爆（障害　有　・　無）		
長期療養者がいる世帯	氏名　１か月平均の治療費　　千円 療養期間　年　月から　入院・通院・自宅就床・要介護（3～5）		合計（年額） 千円
	氏名　１か月平均の治療費　　千円 療養期間　年　月から　入院・通院・自宅就床・要介護（3～5）		
学資負担者別居	１か月当たりの住居・光熱水料　　千円		千円
風水害等の災害を受けた世帯	被害内容　　罹災年月日平成　年　月　日　被害の程度		千円

大学使用欄	申請区分	住民税所得割非課税世帯	家族数	入試成績	学力基準	成績年度	家計基準	総合判定
	1.特別事情（死亡・災害・その他） 2.経済的理由		人		可 不可		全 半 不	全免 半免 不許可
	独立生計・生活保護・給付型奨学金・社会的養護				緩和（可・不可）			

様式(Form)10-4

指導教員の
署名・押印要

指導教員推薦調書
（大学院生）

指導教員所見　（特記事項があればご記入ください。）

令和　　年　　月　　日

指導教員　署　名　　印

免除・徴収猶予申請者記入欄（記入後、指導教員に署名・押印を願い出てください。）

宇都宮大学大学院

研究科　　専攻　　年

氏　　名

1．研究テーマ

2．目的

3．これまでの成果

4．今後の計画

様式 10-5

無職・無収入申立書

令和　　年　　月　　日

宇都宮大学長　　殿

申立人氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

申請者との続柄＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

生年月日　　年　　月　　日（　　歳）

（申請者：学籍番号（新入生は受験番号）
氏名）

私は、下記のとおり無職・無収入であることを申し立てます。

記

1．理　由

無職となった年月（　　年　　月）　就職見込みの有無（□　有　□　無）

2．前職の有無　（令和６年（2024 年）１月１日以降に退職した場合は、申請受付票No.20 を参照し、必要書類を提出してください）

□　有　（前勤務先：
□　無　在職期間：　　年　　月　　日 ～　　年　　月　　日）

3．退職金の有無

□　有（申請前６か月間に支払いを受けた場合は、申請受付票No.19を参照し、支払額・支払時期が分かるものを添付してください。）

□　無

4．年金の有無

□　有（受給額が分かるものを添付してください。）　□　無

5．失業保険の有無

□　有（受給額が分かるものを添付してください。）　□　無

6．その他生活費の出所　（貯金、配偶者の収入等具体的に記入してください。）

様式 10-6

別生計申立書

※住民票に記載があるが、実家から独立した兄弟姉妹等が該当。
※自宅外通学をしている就学者の兄弟姉妹は、No.23 を参照し、様式 10-16 を提出。

令和　　年　　月　　日

宇都宮大学長　　殿

申立人氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

申請者との続柄＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

生年月日　　年　　月　　日（　　歳）

（申請者：学籍番号（新入生は受験番号）
氏名）

私は、下記のとおり申請者とは別生計であることを申し立てます。

記

1．理　由　例:就職して実家から離れ、独立して生計を立てるようになったため。

2．住　所

住民票記載の住所　：
現　　住　　所　：

※ 現住所と氏名が記載されている直近の公共料金の領収書（写）等を添付。
（郵便物や契約書の写しで、住所・氏名が読み取れる部分でも可）

様式 10-7

学費免除等事務担当者　殿

在学校名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
所属＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿年
学籍番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
氏　　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（宇都宮大学生の兄弟姉妹等の名）

宇都宮大学に在学する下記の私の兄弟姉妹が授業料免除・徴収猶予を申請するにあたり、私の授業料免除実施状況について下記により証明いただきますようお願いいたします。

宇都宮大学＿＿＿＿＿＿＿＿学部・研究科（博士 前期・後期）＿＿年　在学

氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿学籍番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

授業料免除実施状況及び在学証明書

1．入学年度　　年　　月　　□入学　□編入学

2．学校の設置者　□国立大学法人　□国立高等専門学校機構　□その他（　　）

3．通学区分　　□自宅　□自宅外

4．授業料年額　　円

5．授業料免除の有無と実施状況

令和６年度授業料免除実施状況		
	□令和７年度入学のため該当なし なお、令和７年度大学院入学者で当該大学からの進学者は、以下についても証明願います。	
前期	□全額免除　□半額免除　□その他（　　）　□不許可　□申請なし 給付型奨学金による免除　支援区分　Ⅰ・　Ⅱ・　Ⅲ・　Ⅳ	免除額　　円
後期	□全額免除　□半額免除　□その他（　　）　□不許可　□申請なし 給付型奨学金による免除　支援区分　Ⅰ・　Ⅱ・　Ⅲ・　Ⅳ	免除額　　円

（該当する項目にチェックし、必要事項をご記入ください。※大学独自で１/３免除＋第Ⅱ区分の場合複数チェックをいれてください。免除額は合算したものでお願いします）

上記のとおり証明します。

令和　　年　　月　　日

学校名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

担当課・係名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

担当者氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印（担当者）

※令和７年４月１日以降も在学する者について証明をお願いいたします。（記入時点での予定で構いません）

※不明な点がございましたら、宇都宮大学学生支援課学生支援係（電話０２８－６４９－５１０２）までお問い合わせください。

様式 10-8

母子・父子世帯等申立書

令和　　年　　月　　日

宇都宮大学長　　殿

学籍番号（新入生は受験番号）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

授業料免除・徴収猶予を申請するにあたり、下記のとおり申し立てます。

記

該当するか確認の上、□にレ点を付けてください。（本学の母子父子の基準です）

□	父または母と18歳未満の子（18歳以上の就学者および長期に療養を要する、心身に障害がある等で経済力のない者も18歳未満の子として扱う。以下同じ。）のみの世帯
□	父または母および60歳以上の祖父母（祖父または祖母のみの場合を含む。）と18歳未満の子の世帯であって、祖父母に経済力がなく（前年の所得金額が50万円以下。以下同じ。）父または母が扶養している世帯
□	18歳未満の子の世帯
□	祖父母と18歳未満の子の世帯
□	配偶者のいない兄姉と18歳未満の子の世帯
□	配偶者のいない兄姉と18歳未満の子および60歳以上で経済力のない祖父母の世帯

受給のない場合も、該当する□にレ点を付けてください。

1．離別の場合

父または母より養育費等の援助の有無

□　有

（続柄）＿＿＿＿（氏名）＿＿＿＿＿より（月額）＿＿＿＿＿円の援助がある。

□　無

2．死別の場合

遺族年金および保険金受給の有無

□　有（受給額が分かるものを添付してください。）　　□　無

3．児童扶養手当受給の有無　※「児童手当」とは別です。

□　有（受給額が分かるものを添付してください。）　　□　無

4．祖父母等からの援助およびその他援助の有無

□　有

（続柄）＿＿＿＿（氏名）＿＿＿＿＿より（月額）＿＿＿＿＿円の援助がある。

□　無

様式 10-9

長期療養者証明書

※医療機関で証明を受けてください。

令和　　年　　月　　日

（医療機関名）

殿

申請者　住　所

氏　名　　印

（学籍番号　　）

宇都宮大学の授業料免除・徴収猶予を申請するにあたり、下記事項について証明願います。

記

療養者名	申請者との続柄：	
傷 病 名		
診　　療	初診：　　年　　月　　日	向後要療養：　　年　　月　ごろまで
本人負担額	円	※１年間分（2024.4.1～2025.3.31）

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和　　年　　月　　日

医療機関名

医　師　名　　印

（※医療機関の会計担当者も可）

1. 申請時現在において、6か月以上にわたる期間療養中の者、または療養を必要と認められる者について証明願います。
2. 「本人負担額」の欄は、①診察料、②入院料、③医薬品代等の本人が負担した合計額を記入してください。
3. 健康保険等によって医療給付（高額療養費等）を受ける金額および損害賠償等によって補てんされる金額は除いてください。

様式(Form)10-10

指導教員の
署名・押印要

経済・生活状況申告書

（私費外国人留学生・独立生計者）

学籍番号（新入生は受験番号）

氏　　名

1．日本国内における収入・支出について 2024 年４月１日～2025 年３月 31 日※2025 年４月１日以降来日の方は、アパートの契約書等を基に 2025 年度の見込額を記載してください。

（１）収入（月平均）

奨学金	円
本国（親族）からの送金	円
アルバイト	円
預貯金から	円
保証人等の援助	円
配偶者の収入	円
その他	円
計	円

（２）支出（月平均）

食　費	円
住居費	円
光熱水道費	円
通信費	円
日用品	円
修学費（授業料以外）	円
その他	円
計	円

2．奨学金の受給状況について（2025 年４月現在の状況）

（１）奨学団体の名称（　　）

（２）給与・貸与の期間（　　年　　月　～　　年　　月）

（３）給与・貸与の金額（月額　　円）

（参考）昨年度受給していた奨学金　名称（　　）　月額（　　円）

3．本国（親族）からの仕送りについて

１か月あたりの平均（　　円）　手渡し・振込・その他（〇を付ける）

4．アルバイトの状況について

現在アルバイトをしている・探している・アルバイトはしない（〇を付ける）

①　（場所　　）（月　　時間程度）（時給　　円）

②　（場所　　）（月　　時間程度）（時給　　円）

③　（場所　　）（月　　時間程度）（時給　　円）

5．その他の収入について（例：日本国内の保証人等からの援助）

6．住居について（〇を付ける）

下宿・アパート・その他（　　）　同居者　あり・なし

7．経済生活の実情について

8．指導教員所見（主として生活状況について特記事項があればご記入ください。）（私費外国人留学生のみ）

令和　　年　　月　　日　　指導教員氏名　　印

様式(Form)10-11

アルバイト実施状況（見込み）証明書

アルバイト先の証明印等必須

※独立生計者、私費外国人留学生対象

宇都宮大学の授業料免除・徴収猶予を申請するにあたり、アルバイト収入額の証明が必要です。

支払いを受ける者	住所		職　　種	家庭教師・飲食・販売 その他（　　）
			学部・研究科等	
			学　　年	
			学籍番号	
			氏　　名	

アルバイトを始めた時期	年　　月～	
直近３カ月分の状況(新しく始まったアルバイトの場合は見込み)		
年　　月		円
年　　月		円
年　　月		円
計		円
支払方法　該当に○を付ける。	銀行振込　・　手渡し	
支払者証明欄	連絡先	会社名(氏名) 雇用者氏名 住所 （電話）　　印

アルバイト先の証明を受けてください。証明印は会社印（支店又は営業所印でも可）でお願いします（会社印がない場合等は、勤務管理担当者の署名・押印に代えて頂いても可）。
※提出する他の申請書類（通帳の写しや給与明細等）から確認できる場合は、本様式は不要です。

様式（Form）10-12

年収見込証明書

授業料免除・徴収猶予申請をするにあたり、2024 年 1 月 2 日以降に就職し、現在も勤務している勤務先があれば証明を受けてください。

氏名		
住所	〒　　－	
入社日	年　　月　　日	
給与支給月額（見込み） ※少なくとも、直近３か月分の支給実績を反映させてください。 （円）	１月 ２月 ３月 ４月 ５月 ６月	７月 ８月 ９月 10月 11月 12月 合　計
賞与（見込み） （円）	（　　月） （　　月） （　　月） 合　計	

上記のとおり証明します。

令和　　年　　月　　日

会　社　名　　㊞

所　在　地

電 話 番 号

担　当　者

※記入上の注意

〇給与支給月額については、非課税の通勤手当を除く全ての支給額を記入してください。
〇給与の支給実績がない場合は、支給予定額を記入してください。
〇証明印は会社印（支店又は営業所印でも可）でお願いします。
　なお、不明な点がありましたら下記までお問い合わせください。
　宇都宮大学学務部学生支援課　電話 028-649-5102

様式 10-13

年金受給等申立書

令和　　年　　月　　日

宇都宮大学長　　殿

学籍番号（新入生は受験番号）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

対象者（続柄）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（障害者手帳をお持ちの方及び 60 歳以上の方は必須　対象者ごとに作成ください）

授業料免除・徴収猶予を申請するにあたり、下記のとおり申し立てます。

記

1．老齢年金
　□　有（受給額が分かるものを添付してください。）　　□　無

2．遺族年金および保険金受給の有無
　□　有（受給額が分かるものを添付してください。）　　□　無

3．障害年金の有無
　□　有（受給額が分かるものを添付してください。）　　□　無

4．その他一時金を含めて2024年度に収入があったもの有無（企業年金、個人年金）
　□　有（受給額が分かるものを添付してください。）　　□　無
　※掛け金は控除しますので、控除額がわかるものを提出願います

　内容を記載ください：

　金額：（年額又は一時金）

例１　内容を記載ください：企業年金
　　金額：（一時金）1,500,000円
　　掛け金がわかる書類添付：掛け金120万　→30万収入を退職金に含める。

例2　内容を記載ください：高年齢求職者給付金（一時金）
　　金額：（一時金）250,000円　　→退職金に含める。

様式 10-14

退職および退職金支払い証明書

授業料免除・徴収猶予申請をするにあたり、令和６（2024）年１月１日以降に退職(予定含む)した勤務先があれば、証明を受けてください。

氏名	
住所	〒　　－
退職日	年　　月　　日
退職金及び支給日	有　・　無
	退職金　　円 支給日　　年　　月　　日

上記のとおり証明します。

令和　　年　　月　　日

会　社　名　　印

所　在　地

電話番号

担　当　者

○上記内容を満たしていれば，この様式でなくても差し支えありません。
○証明印は会社印（支店又は営業所印でも可）でお願いします。
　なお、不明な点がありましたら下記までお問い合わせください。
　宇都宮大学学務部学生支援課　電話 028-649-5102

様式 10-15

主たる家計支持者が別居している世帯（単身赴任等を含む）

令和　　年　　月　　日

宇都宮大学長　　殿

申立人氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

申請者との続柄＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

生年月日　　年　　月　　日（　　歳）

（申請者：学籍番号（新入生は受験番号）
氏名）

私は、申請者家族とは生計を一にしていますが，別居していることを申し立てます。

記

１．理　由

２．住　所

住民票記載の住所　：
現　　住　　所　：

３．特別に支出している居住費、光熱水道費の本人負担額

１カ月分の本人負担額：＿＿＿＿＿＿＿＿＿円
（支払金額＿＿＿＿＿＿＿＿円
－補てん額（事業費（経費）、会社負担額、住居手当等）：＿＿＿＿＿＿＿円）

４．上記３．の本人負担額を証明できる書類（写）添付欄

自己申告は認められない。

※ 証明書類には、現住所、氏名が記載されていること。

※ 単身赴任の場合は給与明細も添付。

様式 10-16

自宅外通学をしている就学者

※本人、兄弟姉妹等

令和　　年　　月　　日

宇都宮大学長　　殿

申立人氏名

申請者との続柄

生年月日　　年　　月　　日（　　歳）

（申請者：学籍番号（新入生は受験番号）
氏名）

私は、下記添付書類のとおり、現在自宅外通学をしています。

記

１．住　所

住民票記載の住所	：
現　　住　　所	：

現住所と学生氏名が確認できる書類を添付してください。

（実際にその場所で生活していることが分かる書類）

例：直近の公共料金の領収書（写）、郵便物の写し、寮費の明細

引っ越して間もない場合は、アパート等の賃貸契約書（写）の添付でも可。

様式 10-18

（記入例）

※あくまでも記入例ですので、本様式を参照の上、別用紙で作成・ご提出頂いても大丈夫です。

令和　年　月　日

学務ご担当理事殿

授業料免除申請に関する理由書

現在、〇〇〇〇研究科〇〇〇〇専攻〇年生〇〇〇〇氏（学籍番号　〇〇〇〇〇〇〇〇〇）（〇〇〇〇年〇月入学）は、標準修業年限を超えて在籍していますが、その理由は以下のとおりです。

〇〇〇〇氏は、〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇をテーマに修士論文を執筆しております。（研究内容や研究の進捗状況など記載）

ところが、〇〇〇の事情で、標準修業年限を超えて在籍し、論文執筆をすすめることとなりました。

順調に進めば、令和〇年〇月に修了する予定でおります。

以上の理由から、授業料免除の選考においてご配慮くださいますようお願いいたします。

指導教員氏名

　　　　　　　　　　　　　印